

第42回中東協力現地会議（於、ウィーン）

2017年8月26日、27日

寺島 実郎

## エネルギー地政学を衝き動かす基本要素の変化

### 中東現地協力会議への参画とその意味の再確認

- ・「73年石油危機」を受けて設立：中山素平、水上達三氏らのイニシアチブで、「石油モノカルチャー」的な中東観を脱し、多角的・重層的に中東と向き合うことを狙う官民協議会としてスタート
- ・小生初参加：2004年8月ウィーン会議（イラク戦争直後のNation Buildingといわれた時代）  
→「イラク統治の失敗」と中東の液状化を予見
- ・今回11回目の参加：エネルギー地政学の変化を考えるプラットフォーム  
中東はユーラシアの力学を映し出す鏡：「中東は火薬庫」「ユーラシアの柔らかい下腹部」  
Cf.拙著『中東・エネルギー・地政学』（東洋経済新報社、2016年）

### I. 世界認識の構造転換——新世界秩序への認識

不透明性高い時代：

トランプのアメリカ、BREXIT後の欧州、プーチンのロシア…世界秩序を展望するためのリトマス試験紙

#### 1. 2017年の意味＝歴史的な節目の年として

##### (1) 宗教改革500年という節目：M.ルター（1517年）

- ・1648年ウェストファリア条約までの宗教戦争（30年戦争：宗教からの政治の自立）
- ・今、再び「宗教の蘇り」という時代：宗教の名による殺戮とテロ  
Cf. キッシンジャーの“World Order”（2014年）＊宗教の意味を再考
- ・大航海時代（例：イエズス会も対抗宗教改革）もアメリカ合衆国の成立も淵源に宗教改革
- ・背景に活版印刷の登場という情報技術革命が存在

##### (2) ロシア革命100年という節目：レーニン（1917年）

- ・社会主義に悩み抜いた20世紀：資本主義社会の根源的矛盾としての「階級矛盾」
- ・第一次大戦期の「運命の5年間」（1914-1919）：日本の変化…遅れてきた植民地帝国に変身  
対華21カ条の要求（1915）、シベリア出兵（1917）、ベルサイユ講和会議（1919）  
→日本近代史へのインパクト
- ・「冷戦の終焉」（1991年ソ連崩壊）以来26年の世界：グローバル化＝金融資本主義の肥大化  
※「格差と貧困」がもたらす反グローバリズムの土壌＝社会主義という対抗勢力を失った弛緩
- ・プーチンのロシアの意味：「正教大国」を掲げるプーチン（ここでも宗教の蘇り）

## 2. 直面する混迷の本質…「逆さまの時代」：価値観の倒錯——反知性主義の跋扈

### (1) 「逆さまの時代」——政治と経済の乖離

- ・「Planet Trump」(英エコノミスト)：トランプ政権7か月の混迷
- ・習近平がグローバリズムとグローバル・ガバナンスの重要性を語り、トランプが保護主義を語る時代  
国際政治システムと国際経済システムの乖離  
＝政治のリスクと不安定と経済の活況(株価の高騰)の同時進行の不思議  
→政治は機能不全(ポピュリズムへの傾斜)の一方で、経済はしたたかに機能？
- ・英チャタムハウス所長のロビン・ニブレットの論稿“Liberalism in Retreat”
- ・欧米の衰退と国際システムの再構築：「多元主義的混合秩序」＝多極化とは異なるパラダイム
- ・本質的課題：民主主義は肥大化した国際金融資本を制御できるのか？  
国際金融資本は「絶えざる成長」を求め、各国に実力以上の財政出動による景気刺激、個人には実力以上の消費(ローンの拡大)を求める…結果としての「借金地獄」：潜在する金融不安

### (2) トランプ政権の経済政策の輪郭

- ・産業政策と金融政策の政策思想の乖離：産業政策は保護主義、金融政策は新自由主義  
米国の堅調な経済を支えるICT産業(シリコンバレー)とホワイトハウスのGAP  
※あまりにもウォールストリートに傾斜した政権の布陣：財務長官ムニューチン、商務長官ロス  
→極端なマネージャーの跋扈(政権の迷走と株価の高騰の同時進行)
- ・エネルギー政策における化石燃料重視：オバマの再生可能エネルギー重視とは対照的  
→ただし、政権のエネルギー戦略を支える布陣、いまだに決まらず  
(注)6月「エネルギー分野での圧倒的優位確立の6つのイニシアチブ」  
→最初に「原子力の再生、拡大」方針

## トランプ政権 経済政策の輪郭

### エネルギー政策

化石燃料重視  
原子力維持

WH社への債務保証

### 産業政策

保護主義

TPPからの撤退  
NAFTAの見直し

先端的ICT産業  
とのギャップ

シリコンバレーと  
ホワイトハウスの対立

### 金融政策

規制緩和

ドッド・フランク法(2010)  
廃止へ

FRBの機能維持

着実に政策金利引上(1.25%)  
資産圧縮の局面へ

## II. エネルギー情勢への視座

### 1. 21世紀のエネルギー価格の動向

#### WTI 原油先物価格 (NY) の推移

- ・ 9.11 同時テロの直前 (2001年9月10日) : 27.66 ドル/バレル  
…「中東の不安定」(イラク戦争) を背景に 21 世紀初頭の価格高騰
- ・ リーマンショック直前のピーク (08年洞爺湖サミット) : 145.31 ドル/バレル  
…半年で 32 ドル/バレルにまで下落
- ・ 2011~14 年夏 : 100 ドル/バレル前後での推移 : 北米シェールガス革命と並走
- ・ 2017 年夏 : 50 ドル/バレル割れ状況

\* 実需給関係とは乖離した価格形成 = GDP とエネルギー消費・弾性値という視座

Cf① 世界 GDP (1973 年~2014 年までの 41 年間) : **3.29 倍**

世界の一次エネルギー消費 (同 41 年間) : **2.25 倍** …弾性値 0.68

Cf② 日本の GDP とエネルギー消費

年	1965~73	73~79	79~90	90~2000	00~10	10~15
GDP 成長率[%]	9.4	3.8	4.6	1.2	0.6	1.0
一次エネルギー消費伸率[%]	11.3	1.3	1.7	1.4	▲0.4	▲1.8
弾性値	1.20	0.33	0.38	1.19	▲0.62	▲1.87

マネーゲーム的要素の肥大化 = 金融資本市場化したエネルギー市場

\* 70 ドル原油価格水準は可能か? …価格低落の本質

- ・ 米国 (トランプ) とロシア (プーチン) の共通利害
- ・ サウジ GCC の利害



## 2. 原油生産量ランキング ——原油・天然ガスともに米国が世界一の生産国

・米国が世界一の原油、天然ガス生産国になったという事実：

シェールガス、シェールオイル革命のインパクト…米国の中東からの後退と相関

→ペルシャ湾岸産油国（GCC）を除き、外縁の中東でリスクをとることの意味が後退

・OPECの生産調整努力にもかかわらず、米国が出しすぎていることによる価格の下落

・イランの世界市場への再参入…2016年：460万バレル/日（前年：390万バレル/日、8位から4位に）

Cf① 世界の石油需要の推移（単位：万バレル/日、出所 IEA）

2008年	09年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年予測
8,660	8,560	8,830	8,950	9,070	9,190	9,290	9,480	9,610	9,770

\*この10年間、世界の石油需要は12.9%増加、同期間の世界の実質GDPは34.2%増加

→世界全体のGDP・石油需要弾性値：0.32

Cf② 世界の石油開発の歴史

・1859年米国ペンシルバニア州で原油発見：鯨油の時代から石油の時代へのパラダイム転換

→1870年スタンダード・オイルの登場（ロックフェラー）

→1908年T型フォード開発を支援（石油と自動車の世紀）

・1873年バクーで石油の生産開始→85年ロスチャイルドの参入

・1885年スマトラで石油発見：90年ロイヤル・ダッチ設立→1907年ロイヤル・ダッチ・シェルグループ成立

・1908年ペルシャで中東初の石油発見：09年アングロ・ペルシャ（現BP）設立

・1927年キルクーク（イラク）で石油発見→フランス石油主導

・1938年クウェート、サウジで石油発見 ※湾岸で最初の発見は1931年のバーレーン

・1960年OPEC設立（バグダッド）

### 原油 生産量ランキングの推移

### 天然ガス 生産量ランキングの推移

【単位：万日量バレル】		2016年	2015年	2014年	2013年
1	米国	1,235.4	1,276	1,178	1,007
2	サウジアラビア OPEC	1,234.9	1,199	1,151	1,139
3	ロシア	1,123	1,098	1,084	1,078
4	イラン OPEC	460	390	373	362
5	イラク OPEC	447	403	329	314
6	カナダ	446	439	427	400
7	アラブ首長国連邦 OPEC	407	393	367	363
8	中国	400	431	425	422
9	クウェート OPEC	315	307	310	313
10	ブラジル	261	253	234	211
<b>OPEC</b>		<b>3,936</b>	<b>3,813</b>	<b>3,657</b>	<b>3,656</b>

(出所)BP統計

【単位：億m】		2016年	2015年	2014年	2013年
1	米国	7,492	7,662	7,331	6,854
2	ロシア	5,794	5,751	5,817	6,047
3	イラン	2,024	1,894	1,858	1,668
4	カタール	1,812	1,785	1,741	1,776
5	カナダ	1,520	1,491	1,472	1,414
6	中国	1,384	1,361	1,316	1,222
7	ノルウェー	1,166	1,172	1,088	1,087
8	サウジアラビア	1,094	1,045	1,024	1,000
9	アルジェリア	913	846	833	824
10	オーストラリア	912	726	636	590

(出所)BP統計

### 3. ISの後退とテロの拡散——宗教の名による殺人をどう抑制するか

- ・シリア、イラク（モスル）における IS 掃討の一定の前進
  - …実態はイラク政府軍を支援したイラン革命防衛隊とクルド部隊の貢献大（ロシアの介入による複雑化）
- ・むしろ、テロは世界に拡散：欧州、アジアにおける浸透
  - 例）欧州に 6,000 万人のイスラム人口…潜在する不満（差別と貧困）
- ・皮肉にも、「シーア派の三日月」を増強し、イランの強大化の追い風
- ・新たな変数としての「クルド問題」：対 IS 作戦でのクルド勢力の活躍
  - トルコ、シリア、イラク、イラン国境をまたがり、約 1,500 万人のクルド族：歴史的に独立志向強い

\*本質的には、キリスト教対イスラムの 1,400 年にわたる衝突

第 5 の衝突としての現在：宗教間対話を通じた相互信頼の醸成しかない

#### キリスト教対イスラムの歴史的戦い＝相互不信の克服はなるか

◆610 年頃：ムハンマド、神の啓示を受ける →632 年：ムハンマド死去	
第 1 の 衝突	<p><b>8 世紀：登場からわずか 100 年で、欧州に迫った「征服軍」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・715 年…ウマイヤ朝イスラム(都：ダマスカス)がイベリア半島を制圧</li> <li>・732 年…ピレネー山脈を越えて、フランク王国に侵攻したが敗北</li> </ul> <p>*この時、欧州に「フランク王国を中核とするキリスト教共同体」という自覚</p>
第 2 の 衝突	<p><b>11 世紀末～：約 200 年間にわたる「十字軍」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アナトリアのセルジューク朝の勢力拡大に対して、ビザンツ皇帝からローマ教皇へ救援要請</li> <li>1095 年「聖地回復の義務」(クレルモン宗教会議)、1221 年の第 5 回まで、「敵対心とアイデンティティ」を相互増幅</li> <li>・1453 年コンスタンチノーブル陥落(ビザンツ帝国滅亡)</li> </ul>
第 3 の 衝突	<p><b>15-17 世紀：大航海時代と、オスマン帝国との血みどろの戦い</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベリア半島における「国土回復運動」と 1492 年のグラナダ陥落</li> <li>・大航海時代とは：イスラムの壁を迂回した欧州によるアジア接近</li> <li>・1571 年レパント海戦(オスマン艦隊の敗北)</li> </ul> <p>*「欧州のトラウマ」となった 16～17 世紀、オスマン帝国による 2 回の「ウィーン包囲」</p> <p>①1529 年スレイマン 1 世の 12 万人の軍による包囲、②1683 年大宰相パシャの 15 万人の軍による包囲</p>
第 4 の 衝突	<p><b>20 世紀：第一次世界大戦とオスマン帝国の解体</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1916 年：サイクス・ピコ協定→中東における英国の覇権</li> <li>・1970 年代：英国に代わり米国の湾岸支配</li> <li>・1979 年：ホメイニ革命以降、湾岸戦争、イラク戦争を経た米国の後退</li> </ul> <p>*欧州は中期的にイスラムの支配下(ユーラシア)になる可能性(ミシェル・ヴィノック『フランスの肖像』)</p> <p>→既に 1,700 万人のイスラム人口：欧州の低い出生率と移民・難民の加速</p>
第 5 の 衝突	<p><b>21 世紀：「イラクの失敗」 →イスラム・ジハード主義の台頭</b></p> <p>→グローバル・ジハードの様相</p>

#### 4. イランの台頭とトルコの野心——地域パワーへのパワーシフト

中東における「大国の横暴」という時代の終わり：サイクス・ピコ協定から 100 年

→埋め込まれてきた地域パワーの解放：

大航海時代の背景としての「オスマン帝国 VS サファヴィー朝ペルシャ」という図式への回帰

##### 注目すべき地域パワーの台頭

(1) シーア派イランの台頭 …「シーア派の三日月」：核合意後のイラン

・イラク戦争後の米国の統治失敗…「イラクの民主化」により皮肉にもイラクもシーア派主導の国に  
→ペルシャ湾の北側に巨大なシーア派のゾーンを形成して米国は撤退

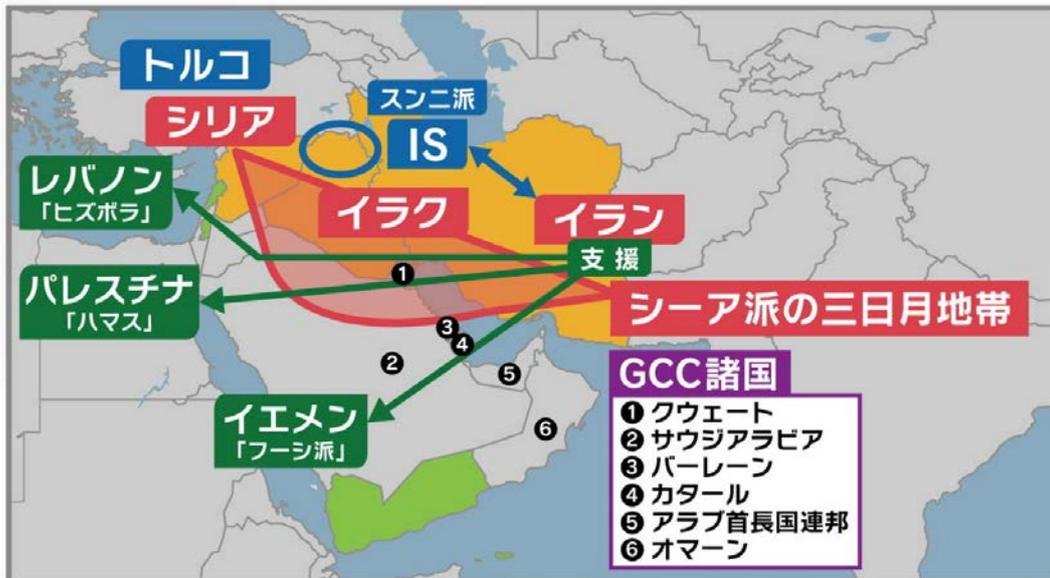
・イランは穏健派ロウハニ大統領再選：核合意を守りつつも、レバノンのヒズボラ、シリアのアサド政権、イラクのシーア派武装集団、イエメンのフーシ派への支援強化

(2) トルコの野心 …オスマン帝国の下絵：エルドアン野望

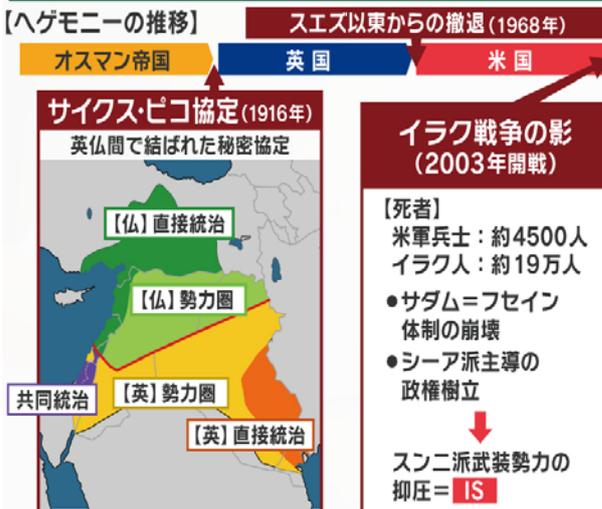
\*サイクス・ピコ協定から 100 年＝大国の横暴からの脱却

\*「IS (イスラム国)」とは何だったのか？

米国による「イラクの失敗」＝スンニ派過激派の離反



#### 中東地域の歴史的視座



#### したたかな多民族国家・イラン



## 5. 湾岸産油国の亀裂——複雑化するGCCの利害

- ・アラブ6か国のカタールとの断交（6月5日）：テロ集団（ムスリム同胞団）支援を理由  
金満アラブの象徴として、TV局アルジャジーラ設立、ロンドンの百貨店ハロッズ買収など、派手な動きをみせるカタールへの不快感増幅させてきた
- ・2016年日本の原油輸入：中東85.9%（サウジ35.3%、UAE25.4%、**カタール9.2%**、イラン6.4%）
- ・同年日本の液化天然ガス輸入：オーストラリア28.0%、マレーシア18.1%、**カタール13.2%**

### （1）サウジアラビア新指導部の焦燥

- ・GCCは「アルジャジーラの閉鎖」など13の要求を突き付け、カタールは無視  
→むしろ、カタールはイラン、トルコに接近（食料輸入の拡大）：クウェートは経済封鎖に不参加
- ・背景にサウジアラビアの新体制：6月21日、ナエフ皇太子（57歳）の任を解き、ムハンマド・サルマン副皇太子（31歳）が皇太子に昇格、権力集中へ  
→アラムコの株式公開、カタールへの強硬策など進める：「アラブの大義」から自国ナショナリズムの時代へ
- ・米国トランプ政権の誤ったメッセージ（対イラン強硬策）がサウジの政策を混乱させているともいえる  
米国はカタールに、アル・ウディード空軍基地の8,000人をはじめ、キャンプ・アッサイリヤ基地などIS掃討作戦の前線基地として1.2万人を展開
- ・長期的には、石油依存、化石燃料依存の時代の終焉迫る中で欧州における電気自動車シフト

### （2）UAEの対イラン関係——微妙な温度差

- ・1971年、英国のスエズ以東からの撤退により、イランの脅威に対する6つの首長国が結束して「首長国連邦」形成（翌年7首長国による連邦へ） ※UAE：人口の8割はスンニ派  
但し、ドバイは地下水脈でイランとの経済関係維持  
…エミレーツとイラン航空で一日40便が交流。貿易（イランの輸出の12%はUAE）、金融の関係も深い→サウジとは温度差

## アラブ6か国のカタールとの国交断絶

### 「カタール」なる存在

1人当たりGDP:12.8万ドル  
(2016年,PPPベース)

- 1996年、アル・ジャジーラ設立
- 2010年、ハロッズ買収
- 米中央軍アル・ウディード空軍基地:8000人

### イラン包囲網で温度差:湾岸ガス田開発

トランプ政権中東外交(サウジアラビア、イスラエルシフト)



## 6. トランプ政権の中東戦略——反イラン包囲網とその限界

### (1) 混迷を増幅させるトランプの中東外交

- ・ 政権スタート後の初外遊がサウジアラビアとイスラエル訪問：明らかな「イラン包囲」の意図  
ただし、現実には「核合意の見直し」は不可能であり、ティラーソン国務長官は現実路線に回帰
- ・ サウジアラビアの新体制（サルマン皇太子主導）への間違ったメッセージ…GCCのカタールとの断交
- ・ 米国にとってのイスラエル ユダヤ勢力：人口約 700 万人ながらワシントンへの影響力（最強のロビイング団体としての AIPAC（米イスラエル公共問題委員会）  
※ただし、米国内のユダヤ人の多くはイスラエル労働党支持
- ・ トランプの娘婿クシュナーは、イスラエルの右派ネタニエフ首相との関係深く、パレスチナでの強硬路線支持：米大使館のエルサレム移転（現時点ではサウジなどに配慮して抑制）

### (2) ユーラシア地政学を動かす米欧中関係のパワーシフトの進行

- ・ 太平洋同盟の希薄化と英国の「大陸欧州と米国を繋ぐ役割」の後退  
トランプを軽蔑する欧州：ユーロリベラリズムへの敵対者として
  - ・ 欧州と中国の関係強化へ：6月1,2日、EU・中国首脳会議（ブリュッセル）  
相互の利害一致し、関係強化加速：北朝鮮問題の「多国間対話による解決」に欧中合意
- {参照}
- ① 欧州 15 都市と中国を結ぶ国際貨物列車の運行、定常化（約 15 日間で到着）
  - ② 中国の外貨準備におけるユーロ比率三分の一超
  - ③ 人民元のオフショア取引の欧州における定着

### (3) 日本の中東外交との温度差——日本の立ち位置の自覚

- ・ イランとの長期、安定的関係維持：1979年のイラン革命後も、テヘランに継続的に大使館
- ・ 中東における宗教・民族間の対立に肩入れする必然性なし：パレスチナ問題、シーア・スンニのイスラム内対立抗争
- ・ 大国の横暴と無関係：中東のいかなる国にも武器輸出することなく、軍事介入したこともない技術をもった先進国たる日本
- ・ 日本の安定的な技術協力への高い評価

## 7. プーチンのロシア——ユーラシア地政学を突き動かす存在感の高まり

- ・ プーチンの国際舞台登場：2000年沖縄サミット（その頃のロシア、冷戦の終焉後10年、混迷する政治）  
→蘇るロシアの象徴としてのプーチンの17年
- ・ プーチン専制といわれる時代：転機は「エネルギー産業の国営化」  
「正教大国」を目指すというプーチン→シリア介入と主導権奪取、ロシアにとっての中東の要石としてのシリア（軍事基地、武器輸出）→アサド政権の延命を支え、IS掃討を通じ影響直拡大
- ・ 微妙な対米関係：2014年、ウクライナ危機（クリミア併合）とG7によるロシア制裁  
トランプ政権への期待（国務長官ティラーソンとの関係）→「ロシア・ゲート」問題により頓挫、7月対ロシア制裁強化法可決
- ・ 日露接近とその限界：米国との綱引き  
化石燃料におけるロシア依存の高まり：2014～15年とG7のロシア制裁にもかかわらず8.3%、8.7%と急増…米国の懸念と不信を背景にした牽制：原油輸出解禁、シェールガスの対日輸出許可  
→2016年～17年上半期：米国からの原油とガスの輸入急増

- ・北朝鮮問題が緊迫する中、ロシアの北朝鮮支援の構図が鮮明化

例) ウクライナ製の ICBM のエンジン技術の供与

「陸続きロシア」の意味：北朝鮮というカードの価値…日露接近のパラドックス

## 日本の化石燃料輸入に占めるロシアおよび米国の比重

【日本の輸入総額に占めるロシアのシェアの推移】

	13年	14年	15年	16年	17年1-9月
化石燃料全体	7.4%	8.3%	8.7%	7.5%	7.4%
原油	7.0%	8.1%	8.9%	6.5%	6.5%
天然ガス	8.7%	9.0%	8.6%	8.3%	7.1%
石炭	6.0%	7.6%	8.3%	9.0%	8.7%

[速報]

《参考》日本の輸入総額に占める米国のシェアの推移

	15年	16年	17年1-9月
原油	0.1%	0.3%	0.9%
液化ガス（天然・石油）	2.4%	3.7%	8.5%

[速報]

## 8. グローバル・ガバナンス志向強める中国

- ・「一帯一路」(One Belt One Road) 戦略：カギ握る中国と欧州の関係

特に、英国と中国の「特別の関係」の持つ意味 {参照} 拙著「ユニオンジャックの矢」(NHK 出版、2017 年)

- \*一帯一路フォーラム：29 か国首脳と 130 か国の代表団

ロシア、イタリア、ギリシャ、スイス、スペイン、セルビア、チェコ、トルコ、ハンガリー、ベラルーシ、ポーランド、エチオピア、ケニアなど

- ・AIIB (アジア・インフラ投資銀行)：英国の参加を機に英連邦 14 か国が参加

現在 80 か国参加 \*米国が AIIB に参加する可能性：北朝鮮問題での協力とバーター

- ・注目すべき中印関係の今後：インドは AIIB と上海協力機構には参加するが、「一帯一路 F」には出ず  
→中国は北東部アルナチャル・プラデシュ州の 8.6 万 k m<sup>2</sup>の領有権主張、国境確定問題抱える

- ・中国のインド洋展開布陣：近海防衛から遠洋護衛へ

アフリカ東部ジブチに中国海軍補給基地→スリランカ南部ハンバントタ港の運営権確保、パキスタンのグワダル港…特に対アフリカ戦略に腐心 例) ジブチからエチオピアへの鉄道建設事業：融資の 6 割は中国

- ・習近平の語る「中華民族の偉大な復興」とは何か？：

「統合の危機」を超えて、多民族国家を束ねる理念として→「社会主義」による統合の限界

Cf. 「鄭和の大航海」：明王朝の三代皇帝たる永楽帝が 7 回にわたって派遣した南海遠征 (1405-1431)

アフリカのマリンディ (現在のケニア) に到達：

バスコ・ダ・ガマがマリンディに到達したのが 1491 年であり、83 年も先行

## 9. 世界の原子力地政学の現実

(1) 日本の原子力発電：2017 年 7 月末現在 (経産省)

適合許可・稼働中	設置変更許可済	新規基準適合審査中	適合審査未申請	廃炉決定済
5 基	7 基	14 基	19 基	15 基

- \*原子力の技術基盤の維持・蓄積が課題：

廃炉にも、使用済み燃料の処理にも、除染にも、汚水処理にも専門技術基盤、人材必要

- \*2018 年日米原子力協定の改定が重要なアジェンダ

- \*エネルギー基本計画 2014 における「2030 年ミックス目標」(ゼロエミ電源 44%、原子力 22~20%) の整合性→実現の前提条件の明確化

(2) 世界の原子力動向（世界原子力協会 WNA 資料、2017 年、および日本原子力産業協会資料）

原発利用国 26 か国、計画国 17 か国、脱原発国 6 か国

世界の原発 439 基、容量 4 億 600 万 KW（2016 年現在）

<b>中国</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在運転中 37 基（福島後に 24 基運転開始）</li> <li>・建設中 20 基、計画中 40 基：2020 年までに 5,800 万 KW 目標</li> <li>・2016 年に 5 基営業運転開始、3 期着工</li> </ul>
<b>ロシア</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在原発比重 19%→2030 年に 25～30%、2050 年に 45～50%目標</li> <li>・国外受注 25 基、運転中 7 基、建設中 4 基</li> </ul>
<b>インド</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運転中 22 基、建設中 6 基、計画中 19 基</li> <li>・設備容量を 2032 年 6,300 万 KW へ</li> </ul>
<b>米国</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ政権「エネルギー分野における 6 つのイニシアチブ」の 1 番目で「原子力の再生、拡大」方針</li> <li>・ワッツ・パー2号機、20年ぶりの新規プロジェクトとして稼働</li> </ul>
<b>英国</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在稼働中 15 基 1,036 万 KW</li> <li>・2016 年 9 月、ヒンクリー・ポイント PJ につき、メイ政権が承認後、英国政府と EDF（仏電力）、CGN（中国広核集団）とで契約調印。総工費 180 億ポンド。2025 年稼働予定。ホライズン社（日立出資）</li> </ul>
<b>フランス</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在稼働中 58 基、6,558 万 KW</li> <li>・2015 年 7 月「グリーン成長のためのエネルギー移行法」 →原子力の発電シェアを 2025 年までに 50%に</li> <li>・アレバ再建のため、EDF アレバ NP の株の 51～75%取得で基本合意</li> </ul>
<b>ドイツ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022 年までにすべての原発を廃止する予定。現在 8 基の原発稼働、原発比率 13%</li> </ul>
<b>韓国</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文新政権、新規計画全面白紙化、原発の寿命延長を認めない方針。ただし、原発の輸出は容認。現在 25 基、2,312 万 KW</li> </ul>
<b>台湾</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2017 年 1 月、アジア初の脱原発法可決。2025 年までに廃炉。現在 6 基、523 万 KW</li> </ul>

#### \*中東における原子力計画——稼働局面へ

<b>UAE</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バカラサイ、出力 140 万 KW 級の韓国製 APR1400 型 4 基の建設進捗、営業運転開始局面。UAE 原子力公社は KHNP（韓国水力・原子力と運転支援サービス契約）</li> </ul>
<b>トルコ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第一原発（アックユ）はロシアが受注。2015 年 11 月のロシア軍機撃墜から関係悪化、遅延していたが、2016 年 6 月和解。1 号機 2023 年、4 号機 2025 年稼働見込み。</li> <li>・第二原発（シノップ）三菱重工、アレバ連合受注。</li> </ul>

\*その他、

##### ・サウジアラビア

…中国・韓国など 9 か国と 2 国間協力協定進展、2030 年に電源比率における原子力 20%目標、

##### ・ヨルダン

…ロシアとの協力、アンマン郊外に 100 万 KW 級 2 基の計画

など、不安定要素抱える中東における原子力プロジェクト増加中。